

～タブマネってこんな人～

①京丹後市国際交流協会 麻田友子さん

私は、平成 20 年 3 月に設立された、京丹後市国際交流協会の事務局として就任しました。京都府の日本海側の雪国で、外国人も少ない地域ですが、市役所の中に机 1 つをいただき、国際交流協会の活動をしています。

平成 21 年に日本語教室を立ち上げ、外国人市民の窓口となり、様々な課題や外国人を取り巻く状況を目の当たりにし、施策や事例を学びたいと思っていたところ、京都府内には、心強いタブマネの先輩方が多く、タブマネ研修を受けたらいいよ！と後押しをいただき、平成 24 年度に「多文化共生マネージャー養成講座」を受講しました。

豪華な講師陣、情熱溢れる同期に囲まれた刺激的な 10 日間で、新しく多文化共生推進の取組みを始めるエネルギーを私の中に蓄積しました。

ただ、その当時は、こんな地方の外国人散在地域である京丹後市で、多文化共生推進プランが策定できるとは思っていませんでした。

京丹後市に住む外国人の多くが女性です。子どもを育て、働き、地域の中で暮らしています。「外国人＝弱者」というイメージや「多文化共生＝外国人支援」ととらえられがちなため、本市のような外国人市民数が少ないまちでは多文化共生の理念や必要性が理解してもらえるのか不安を感じていました。こんな中、平成 24 年 9 月に市内で初めて「多文化共生研修会」を“支援”ではなく“共に作る”というテーマで開催しました。

この取組みで、多文化共生の考え方について、当協会関係者や市担当課の理解を得ることができたと思っています。

平成 27 年 3 月に、「京丹後市多文化共生推進プラン」が策定されました。タブマネ研修の際に、自ら掲げた 3 か年計画では、本市でここまで多文化共生が進むとは考えていなかったので嬉しい結果となりました。

現在、多くのタブマネ先輩方、また同期の皆さんのお力をいただき、第 2 次プランの策定に向けて佳境を迎えているところです。

小さい市で弱小の事務局体制ですが、(公財)西宮市国際交流協会さん、NPO 安芸高田市国際交流協会さんとはタブマネのご縁で、“多市広域パートナーシップ協定”を締結させていただき、防災や多文化共生などについて日常的に連携を図り、お互いの訓練などにも参加させていただいております。

これからも、多様な背景を持つ人が活躍でき、日本人や外国人など関係なくお互いに住みやすい地域となるように、多文化共生マネージャーとして、力を尽くして行きたいと思っています。

②世田谷区政策経営部広報広聴課 長倉美紀さん

多文化共生マネージャー22期の長倉です。今年3月まで、東京都世田谷区生活文化部国際課で、主に多文化共生事業を担当していました。

世田谷区は、総人口が約90万人（東京23区で1番）、外国人人口は約2万人、区の総人口との比率で見ると、約2.2%の自治体です。

私がタブマネ研修を受けた理由は、担当分野のプロとして、学びが必要だと思ったからです。この研修を受講したことで、たくさんの気づきが得られました。

まず、研修は標準語で行われるものだという先入観を壊すところから始まり（笑）、外国人と括られた人たちはどういう現実社会で生活をしているのかなど、良い意味で客観的に学ぶことができました。また、大人になってからはあまり体験することのない、10日間の合宿のような環境の中で培った同期の仲間との絆は、今でも色々な形で力になってくれています。

4月から多文化共生を外側から見守る立場になり、改めて思うのが、「外国人」という言葉のように、誰が作ったのか分からないような「基準」に捉われず、一人一人が自分を信頼して豊かに暮らせる社会にしたいということです。私は、この社会の可能性は、多文化を構成する人々に凝縮されている気がしています。

今、改めて多文化共生という考え方と向き合いながら、まちづくりに関わっていきたいと思っています。

最後に、世田谷区のチャレンジを信頼し、力強く支えてくださっている明治大学の山脇先生、地域で多文化共生をサポートしている皆様、また、タブマネ22期を育ててくださった皆様、22期の仲間、それから国際課を立ち上げたチームに感謝します。

世田谷区が多文化共生施策については、ホームページをご覧ください。

URL：<http://www.city.setagaya.lg.jp/soshiki/0930/7513/index.html>

③滋賀県南部健康福祉事務所 筈井淳平さん

私は滋賀県庁で行政職員として働いています。元々は民間でIT・広報関係の仕事に携わっていたのですが、平成27年4月に入庁、平成30年3月まで国際室に所属し、多文化共生施策を担当していました。この4月に異動となり、いまは保健所で医療福祉連携の担当をしています。国際室にいた3年間で自分が大切にしたのは、多文化共生という言葉や意味を知らない人たちも多文化共生の主体になれるような仕掛けづくりでした。自分も行政職員である以上、数年後には異動になります。自分が異動になっても多くの方が多文化共生の地域づくりに結果的にコミットできている、その状態が理想だと考えました。

県内の起業支援団体と「社会起業」というテーマで2泊3日の起業イベントを開催して実際にサービスが立ち上がったり、翻訳・多言語対応の意見交換の場づくりから、様々な分野の実務者どうしの交流が生まれたり。多くの空振りもありましたが、めげずにトライをし続けることで、広域行政ならではの新たな「つながり」を、自分なりにつくることのできたのかなと思います。

こういうトライをし続けられたのも、入庁（配属）時に受講した「多文化共生マネージャー」の研修プログラムが大きかったのかなと思います。滋賀県庁では、多文化共生係に配属された行政職員は原則このプログラムを受講することとなっているのですが、入庁して間もない自分にとっては、多文化共生にまつわる諸論点を短期集中的に学ぶよい機会でしたし、何よりここで一緒に学んだ仲間ができたことが、その後のいろいろな取り組みの基礎・支えになっていたと思います。

いまは国際室を離れて異なる部署にいますが、そもそも多文化共生の地域づくりとは、国際というテーマに限らず、福祉やジェンダー、働きかたなど、「多様な価値観の受容」という観点で本来誰しもが共有しあえるテーマです。

今の所属でも多文化共生マネージャーとして、これまで学んできたことを仕事に活かしていくことで、多文化共生の裾野が広がっていくといいなと考えています。

滋賀県の多文化共生施策については、以下 URL からご確認ください。

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/kokusai/tabunka/plan/tabunkaplan.html>

④北海道国際交流・協力総合センター 小田島 道朗さん

北海道の在留外国人登録者数は 32,408 人（2017.12 月末現在）と 10 年前から約 1 万人増加しており、そのうち約 4 分の 1 は技能実習生が占め、国籍もベトナムが急増しています。なお、道民全体における外国人率は約 0.6%で、所謂、広域散住地域です。また、海外における北海道の認知度や旅行目的地として人気の高まりを受け、訪日外国人来道者数は 2,301,200 人（2016 年度）と 10 年前の約 3 倍以上増加しており、今後、ますます在留外国人並びに訪日外国人観光客の増加が見込まれる状況です。

「多文化共生マネージャー養成研修」を受けたのは約 10 年前になりますが、その頃はまだまだ国際交流・協力が事業の中心でした。同時に、冬季間を中心に道内屈指のリゾート地「ニセコ」へたくさんのオーストラリア人が来訪し始めていたことから、外国人滞在者の増加にあたり、起こり得る様々な課題への対処が必要だと強く感じ、専門的な知識を得るために受講しました。

研修には、自治体や国際交流協会など様々な立場で多文化共生に携わっている方々が参加しており、いろいろな角度からの考え方、それぞれの取組事例や苦労話を学ぶことができました。研修受講時に加え、期を超えたタブマネの人的ネットワークは私の貴重な財産であり、また、仲間が全国各地で奮起されていることが励みとなっています。

多文化共生事業を進める中で、私が常々感じていることは、先ずもって北海道は本当に広大であり、外国人の受入状況が地域により千差万別だということです。故に各地域のニーズに合わせた多様な事業を、当センター単独で推し進めていくことは物理的に困難を極めることから、自治体を含め他団体と共に事業を行う必要があります。

数年前に構築した道内各地の国際交流団体等とのネットワークを強化し、地域のニーズに合わせた事業を推し進めるとともに。道庁などとも連携を深め、北海道が外国人にも滞在しやすい地域になるよう微力ながら貢献していきたいと考えています。

HIECC については、以下の URL からご確認ください。

<http://www.hiecc.or.jp/>

⑤高崎市役所保健医療部（高崎市保健所）健康課 鷺谷 亨信さん

私は平成3（1991）年に高崎市役所に入職しました。国際交流事業に興味があり、縁あって平成19（2007）年4月から平成24（2012）年3月まで国際交流担当に所属し、主に姉妹友好都市交流事業を担当していました。平成20（2008）年、JIAMの多文化共生社会対応コース（現在の地域づくりコース）の受講を機に多文化共生に関心を持つようになり、平成23（2011）年2月に多文化共生マネージャーコースを修了、第11期の多文化共生マネージャーとなりました。修了直後に東日本大震災が発生し、先輩タブマネの方々のご指導のもと、多言語支援センターの運営にも参加させていただきました。

高崎市は群馬県内では最大（人口約37万人）の都市ですが、外国人比率は約1.4%と決して多くはありません（在住外国人数約5,200人）。県内には大泉町・太田市・伊勢崎市といった外国人が多く住む自治体があり、特に大泉町は外国人比率が全国1位（約18.1%）の集住都市です。また、群馬県は外国人比率で東京都、愛知県に続いて全国3位です（2015年国勢調査結果による）。群馬県では、多文化共生の視点に立って地域課題の解決と地域活性化に取り組む担い手づくりとして、群馬大学との連携で「多文化共生推進士」養成事業を実施（平成22年度から27年度）。4期19名の多文化共生推進士が群馬県によって認定され、現在は「NPO法人多文化共生ぐんま」を立ち上げ、県内を中心に活動しています。推進士の顔ぶれは企業・団体・行政など様々な分野から集まっていて、推進士自体が多様性に溢れています。私もこの養成課程を修了し、平成25（2013）年に第1期生として認定を受けましたが、推進士となったきっかけもJIAMの多文化共生関連コースの受講でした。

多文化共生は対象も多様ですが、担い手も多様です。誰でも少しの勇気と好奇心があればタブマネになれるチャンスがあります。これからもたくさんの方がタブマネとなり、地域の多文化共生の担い手となって活躍されることを期待しています。

群馬県の多文化共生に関わる取り組みについては、以下のURLからご確認ください。

http://www.pref.gunma.jp/cate_list/ct00001072.html

NPO法人多文化共生ぐんまの取り組みについては、以下のURLからご確認ください。

<https://ja-jp.facebook.com/diversity.gunma.jp/>

⑥多文化共生リソースセンター東海 河村槇子さん

2008年10月、“支援が届いていないところと支援をしたいところをつなぐ存在”として、多文化共生リソースセンター東海は誕生しました。「多文化共生」は、活動分野（取組んでいる社会課題）を「リソースセンター」は、活動スタイル（社会資源の収集・整理・発信）を「東海」は、主な活動地域（愛知・岐阜・三重・静岡）を表しています。当時社会人1年目だった私は、多文化共生リソースセンター東海の立ち上げメンバーとして参画し、組織の設立と同時に前職を退職、初代事務局長に就任しました。学生時代に経験した留学生生活をきっかけに多文化共生に関心を持つようになり、帰国後は友人とともにサークル活動を通して日本で暮らす外国人との交流イベントを企画したり、ブラジル人学校でボランティアをしたりという日々を送っていました。多文化共生リソースセンター東海の設立に参画することになったのも当時の活動がきっかけでした。

タブマネは当団体の理事でもある田村太郎氏が講師を務め、代表である土井佳彦氏が先に受講をしていたことから知り、「次は私も！」と機会を待っていました。そして、第10期多文化共生マネージャー養成コースを受講、多文化共生マネージャーとなりました。タブマネとなり、全国に仲間ができたことが一番の喜びであり、そのつながりは現在も続いています。

タブマネ受講時、子育て中の外国人に子育て情報を届けたり居場所づくりを行うことを、自身のプランの中で発表しました。受講から数年を経て、多文化共生リソースセンター東海の事業として実現する機会に恵まれ、当初は自団体で取り組んでいたことが今では行政からの委託という形で広がりを見せています。現在は、外国にルーツのある子どもたちの発達障がいに関する事業に取り組み、専門家のネットワークづくりや支援者への研修の機会づくり等に取り組んでいます。

タブマネがきっかけで、できたつながりや活動の広がり。今後もそのご縁を大切にしていきたいと思います。

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海の取り組みについては、以下のURLからご確認ください。

<http://mrc-t.blogspot.com/>

⑦うんなんグローバルセンター 李在鎮（イ・ジェジン）さん

私は韓国ソウルの出身で、2012年4月に国際交流員として来日しました。交流員時代は色々な活動に参加させて頂き、とても充実した5年間を送りました。同時に、地域のために何かしたいという気持ちが芽生え、多文化共生活動を開始しました。雪が多い中山間地域では、免許もなく言葉も出来ないとなると孤立しがちです。元々韓国で移民女性をサポートする団体に働いていたこともあり、任期後はうんなんグローバルセンターの事務局長として雲南省の多文化共生事業に取り組んでいます。

島根県雲南市は島根県東部に位置し、人口約4万人、面積約550km²の中山間地域です。

外国籍の方は現在18か国215名。センターでは①外国人サポート ②場づくり、ネットワーク作り ③関係機関との連携強化 ④日本人市民向け啓発活動 ⑤日本語指導支援コーディネートの5つの業務を行っています。私は啓発・交流活動を担当し、地元の子供達への多文化理解・意識啓発の取り組みに力を入れています。具体的には、各国からの外国出身者がチームで学校を訪問しワークショップを通じた意識啓発や（多文化教室がやって来た！）、雲南市在住の外国出身者が監修した統一給食での「多文化給食」の実施があります。給食はアレルギーなど色々な制約があり、実施が簡単ではありませんが、雲南市全ての子どもにとって素晴らしい学びの場になっています。

多文化共生活動は地域の課題により取り組みも様々ですが、行政や関連団体、外国出身が共に考え活動を行っている点が雲南市の特徴といえると思います。たくさんの取り組みが行われている一方で、今一番の課題は多文化共生や国際交流の拠点、シンボルとなる場所がないことです。そこで、外国出身者が情報を得たり日本人市民と自然に関係を築ける場を目指し、色々な文化を持った人が集まる拠点（「多文化カフェ Soban」）を作り活動を広げていく予定です。

タブマネ研修は、タブマネとして活動している妻の勧めで受講したのですが、多文化共生に関する基礎的な知識が学べ、受講してとても良かったです。全国に仲間が出来たこともとても嬉しいです。同期の皆さんとはSNSでつながり、毎日のように刺激や励ましをもらっています。外国人住民の少ない地方では、多文化共生活動に強い信念と地道な活動が必要です。心が折れそうになることがあるのも事実です。大変なことも多いですが、色々な国の方と出会い、心をつなぐ、共に活動することはとても豊かな時間だと感じています。地域にタブマネが増え、豊かさが多くの人々の心や地域に広がっていったらと願っています。

⑧佐賀県国際交流協会 矢富明德さん

「この先どうなる日本社会？タブマネの活躍が未来をつくる！」

県内総人口約 83 万人、外国人住民数約 5,600 人（0.7%弱）の S.A.G.A.サガ〜♪
の佐賀県国際交流協会の矢富明德と申します。

みなさんは多文化共生マネージャー（通称タブマネ）ってご存知でしょうか？

実は、私はタブマネの一人なんです。と言っても、自分で言うのもなんですが、研修が終わってから少しずつ成長して、やっと最近になって駆け出した（駆け出しの）タブマネなんです。今回はそんな私の自己紹介をいたします。

思い起こせば、平成 23 年の春のことです。それまでは「多文化共生」の言葉どころか国際交流協会の存在さえ知らなかったんですが、たまたまハローワークで求人を見つけたことから私は国際交流協会の職員になりました。

ただ、採用されてからも多文化共生を理解しておらず、タブマネ研修の事前調査書に「多文化共生の必要性を知りたい」と書いたぐらいでした。そして、その年の 11 月 14 日（私の誕生日！）に多文化共生マネージャー養成コース（13 期）の初日を迎えました。講義のたびに「あれも知らない、これも知らない」と自分の無知を思い知らされ、他の受講者とのあまりの差に、恥ずかしさと情けなさで逃げ出したい気分でした。そんな私を「愛と丁寧」が合言葉の同期のみなさんが支えていただいたおかげで何とか研修を修了することができました。

その後、佐賀に戻り、多文化共生に取り組んでいく中で、障がい者、難病、子育て、高齢者等さまざまな社会課題に取り組む方々との出会いも繰り返していきました。

そんなある日、「あ〜っ！」と声をあげそうになり、また自分が恥ずかしくて逃げ出しなくなるがありました。それは、出会ったみなさんはそれぞれの課題に取り組むことでよりよい地域（ダイバーシティな社会）をつくろうとしているのに、私は多文化”共生”と言いながらも外国人の課題を解決することだけを考えて、地域で共に生きることについて全く考えてないことに気がついたからなんです。タブマネ研修から数年が経ち、ようやくたどり着いた気付きでした。

それからの私は、誰もが暮らしやすいダイバーシティな社会づくりが大切なんだと考えて多文化共生に取り組むようになりました。

多文化共生に関わるみなさん、「誰一人取り残さない」持続可能な未来を目指して、一緒に頑張りましょう！！

佐賀県国際交流協会の活動については以下の URL からご確認ください。

<https://www.spira.or.jp/>

◎城陽市国際交流協会・ボランティア団体「夢気球」

ベティーナ・ギルデンハルトさん

京都府・城陽市在住のドイツ人です。以前から本職の同志社大学で多文化社会や異文化理解などについて教育と研究、市民講座では啓発活動を行ってききましたが、多様化している在住外国籍住民のニーズは何なのか、政策を実施する際、どんなことに注意する必要があるのか、などをもっと知りたくて、もっと現場に近い活動もしたいと思うようになりました。学生の頃、ドイツではボランティア団体のメンバーとして難民申請者にドイツ語を教えた経験があり、日本でも実践的な活動に参加できないかと考えました。そこで、「これからの日本語教室」や「災害時外国人支援サポーター研修」、ボランティア団体「夢気球」の運営委員会などを開催している地元の城陽市国際交流協会にお世話になることになりました。現場を見て、地域の課題にどんな仕組みで対応しているのか、どんな困難に直面しているのか、催しものに参加させて頂くことによって理解が深まり、様々な貴重な発見を得ることができました。また、城陽市国際交流協会事務局長・大久保雅由氏（タブマネ9期）にご紹介いただき、2017年に多文化共生マネージャー養成講座に参加させていただきました。田村太郎氏と土井佳彦氏を初め、多方面で活躍している同期のタブマネさんと知り合うことができ、視野が広がり、数多くの刺激を受けました。タブマネのネットワークは私にとって宝物です。2017年6月から「夢気球」に登録させていただいています。「夢気球」は主として日本語学習支援活動を行っています。城陽市や周辺の地域では技能実習生が数多く在住していますが、月曜日から土曜日まで工場などで働く方々が多いです。地域の日本語教室の中で日曜日、つまり技能実習生が自宅からでも来られる日に教室を提供しているのは、「夢気球」のみです。登録して以来、私はその日曜日の教室で日本語学習支援活動を行っています。ボランティアにできることは限られていることを痛感して、私にできることは何かということを模索しながらの活動ですが、微力ながら、これからも多文化共生の推進に貢献できるように頑張っていく所存です。

城陽市国際交流協会の活動については以下の URL からご確認ください。

<https://www.jiea.jp/>

⑩千葉県浦安市 市民経済部地域振興課国際交流係 中島康次さん

私は浦安市役所へ平成 17 年 4 月に入庁、税の部署に配属後、平成 25 年 4 月に現在の地域振興課国際交流係に異動となりました。

浦安市の在住外国人数は平成 30 年 12 月末時点で 3,953 人、市総人口に対する外国人数の割合は 2.3%と突出して多くはないですが、某テーマパークがある関係上、外国人観光者が大変多いことから、平時からの多文化共生の地域づくりが必要であると考えており、タブマネ研修で学んだことを生かし、少しずつですが取組を行っています。

特に災害における取組に力を入れており、市民向け「浦安市災害時外国時サポーター養成講座」を平成 27 年度より毎年開催しております。

この他、多文化共生の地域づくりには、日本人側の理解も重要であり、まずは職員の考え方から変えよう！ということで、平成 28 年度より職員向けに「多文化共生を考える研修」を実施しております。

なお、最近の取組としては、在住外国人の抱える課題などを探っております。

行政視点ですと、在住外国人数や国籍数、在留資格などのデータでの分析に偏りがちですが、基本に戻り、来日して間もない日本語を勉強している外国の方々のところへ直接行き、顔を合わせてじっくり話をすることをしていきます。

そこでは、実際に話してみないと大切な情報は得られないということが改めて分かり、多文化共生の業務に携わってから 6 年目ですが、まだまだタブマネとして勉強が必要であると感じております。

平成 27 年度に知識向上のためタブマネ研修に参加しましたが、当時、多文化共生の基本も知らなかった私にとっては目から鱗が落ちる研修で、本当に受講して良かったと思います。

また、私の考えるタブマネの強みは、専門知識はもちろんのこと、同じ志を持ったタブマネのネットワークがあるということです。悩んだときに相談できる仲間がいること、情報を共有できる環境があること、これはとても重要です。

タブマネがもっとたくさん増え、ネットワークもどんどん広がっていくことを期待しています！

千葉県浦安市についてはこちらから：

<http://www.city.urayasu.lg.jp/index.html>

⑪ 荒川区地域文化スポーツ部文化交流推進課（荒川区国際交流協会事務局）
山浦育子さん

私は中国上海の出身で、埼玉県越谷市に住んでいます。平成2年に留学生として来日し、留学、結婚、子育てを経て、地域のボランティア活動を始めました。そして、埼玉県内の小中学校で中国の紹介など国際理解の授業及び日本語指導員をした後、平成17年から2年間、埼玉県国際交流協会の中国語相談員として勤め、平成19年5月に現職に就きました。

荒川区国際交流協会は平成5年10月21日に設立され、平成30年に25周年を迎えました。協会の主な事業は日本語教室などの支援事業や日本語サロン、日本文化体験、バスハイク、日本語スピーチ大会などの交流事業のほか、荒川区の海外友好交流都市と様々な交流活動を行っています。私も事務局の一員として企画や運営を行ってきました。

こうした支援・交流事業に携わる中、東日本大震災が発生した時に、自分も帰宅困難者になって、大変な思いをしたので、区内の外国人も不安で心細いのではないかと、災害時の外国人支援に関心を持つようになりました。3年前の熊本地震発生後には、タブマネの仲間と一緒に現地の多言語支援センターでボランティア活動をして、貴重な経験を得ました。中国語の通訳により、避難している方が初めて笑顔を見せてくれました。

また、昨年6月にNPO多文化共生マネージャー全国協議会の理事になり、少しずつですが、先輩理事と組んで、災害時外国人支援サポーター養成講座にアシスタントとして関わっています。外国人の被災場面を想定した避難所体験などをコーディネートしました。

荒川区にも多くの外国人の方がお住まいです。今後、区の防災課と連携し、外国人の方々にも安心して住みやすいまちづくりに取り組んでいきたいと思っています。

荒川区国際交流協会のホームページ：

<http://arakawa-kokusai.com/>

⑫東村山市市民相談・交流課多文化共生相談員 杉田理恵さん

私は平成 20 年 4 月、東村山市の嘱託職員として採用され、多文化共生相談員として初めて多文化共生に触れることとなりました。今振り返ってみると、多文化共生相談員となった当時は何も知らず、白紙状態でこの道に踏み込み、多文化共生とは何か？外国人相談とは何か？... 分からないことばかりでした。

私は、毎年東京都外国語大学で開催されていた「多文化協働実践研究全国フォーラム」に参加し、多くを学ぶことができ、はじめて多文化共生相談員の役割について考えるようになりました。在住外国人住民のニーズがますます多様化しているなか、多文化共生施策をするにはどのようなことに注意が必要なのか、もっと知りたいと思うようになり、実際の活動の大事さが分かるようになりました。

また、平成 25 年に多文化共生マネージャー養成講座を受講しました。そこで講師として参加されていた田村太郎氏、そして土井佳彦氏をはじめ、多方面で活躍している多文化共生マネージャーの方々とのネットワークを通して情報共有ができ、それによって視野が広がると共に、多文化共生への理解が深まりました。

当市では、中国語と英語の相談窓口に加えて平成 20 年 4 月から韓国語での相談も加えて、中国語、英語の 3 言語での相談窓口を常設しております。当課では、多文化共生係として 7 名の職員が多文化共生関連事業に従事しており、その内 3 名の相談員が多言語による外国人市民相談を行い、年間 1,000 件を超える相談に対応しています。

平成 30 年 3 月、当市では「国籍や文化、性別に関係なく、東村山市に暮らす誰もが、地域社会のパートナーとして強い連帯感と信頼関係で結ばれたまち」を東村山市第 4 次総合計画に掲げ、第 2 次多文化共生推進プランでは将来像を「互いを支え 個性を活かし 誰もが参加・活躍できる 多文化共生のまち 東村山」として、下記のような 5 つの基本目標に基づいて取り組みを展開しています。

1. 日本人と外国人が共に活躍できる環境の整備
2. 全ての外国人が安心して、生活をより楽しむために必要なサポートの充実
3. 日本人、外国人が相互に多様性を尊重し、共に支え合う意識の醸成
4. 災害時における外国人支援の体制構築
5. 多文化共生施策の推進体制の整備

詳しくは東村山市のホームページを参照してください。

<http://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/kokusai/torikumi.html>

⑬公益財団法人大和市国際化協会 石川和友さん

私は（公財）大和市国際化協会に就職したのが 2010 年で、その前は青年海外協力隊に参加し、ポーランドの片田舎にあるクラブチームで野球のコーチをしたりしていました。2年間ポーランドで生活していたことが今の仕事に活かしているのかなと思うこともあります。

神奈川県大和市は厚木基地があったり、インドシナ難民の定住促進センターがあったりと以前から多様な文化があった土地柄で、2019 年 2 月末時点だと人口約 23 万人に対して、外国人は約 6,600 人（比率は約 2.8%）という地域です。当協会は 1992 年の設立以来、地域の国際化推進に取り組んでいます。

大和には小西さん、原田さんという先輩タブマネがおり、研修に参加できるチャンスを待っていたところ、2015 年度後半の多文化共生マネージャー養成コースを受講し、タブマネの認定をいただくことができました（21 期）。タブマネのつながりができたことが何よりです。

自分なりの解釈ですが、タブマネ研修での状態目標と行為目標の区別とか、単に困っている外国人を助けるだけでなく、外国人が困らない状態をつくる仕組みづくりが重要ということが印象に残っています。分野別の講義やリサーチ、プランづくりなど研修での取り組みは、事業を進めるにあたり役立つことばかりでした。

最近だと NPO タブマネ（NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会）などのご協力の下、外国人も参加できる多文化共生防災訓練を実施しています。どの分野にしても仕組みづくりという段階までは至らず歯がゆいところですが、がんばっていきたいと思っています。

<（公財）大和市国際化協会のホームページはこちらから>

<http://www.yamato-kokusai.or.jp/>

⑭NPO 法人流山国際交流協会 外国語支援事業部 金淑花さん

1993年に語学研修で来日して進学、就職、結婚、子育てをしている時に千葉県流山市国際交流協会から韓国の文化を紹介してほしいと誘われました。2001年からボランティアとして韓国語を教えながら翻訳、通訳のサポートをしています。当協会は1991年に任意団体流山市国際交流協会が設立され、2011年にNPO 法人流山国際交流協会（NIFA）になりました。

当初は日常生活の日本語で仕事や生活ができればいいと思っていました。しかし、東日本大震災が起きた時は災害知識の無さに自信の消失、恐怖で悩む毎日でしたが、災害時の外国人サポーターの講習会に参加した際に講師から「大丈夫だよ、できるよ」との言葉は「自分もできる、やれることがある、自分だからこそできる」と自信につながりました。

その時までは外国人が参加していいのか、周りに迷惑をかけるのではないのかという迷いがありました。CLAIRのタブマネの研修で外国人の生活や安心・安全な町を作るために一緒に悩む人々が全国に大勢いる・悩みを一緒に共有してアドバイスしてくれる・頑張っている仲間がいることで自分に刺激にもなり、タブマネになったのを機に防災士の資格も取りました。

今はNIFAで自分の経験を活かして外国語支援事業部長を務めています。流山市の人口増加・多国籍化は顕著で、国籍に関係なく、誰でも安心・安全な町づくりは大切であります。そのためにでも地域で活躍できる外国人の担い手の発掘を広げたいと思います。

<NPO 法人流山国際交流協会（NIFA）のホームページはこちらから>

<http://nifa-home.sakura.ne.jp/>

⑮Viva おかざき！！ 長尾晴香さん

岡崎市は、総人口約 39 万人のうち、外国人住民 11,383 人(2018 年 10 月 1 日時点)です。自動車産業で有名な豊田市のお隣で、愛知県内で 4 番目に多い外国人が暮らしています。外国人に必要な情報を届け、日本人と顔の見える関係をつくって社会で活躍するサポートがしたいと思い、2010 年に「Viva おかざき！！」をアルゼンチン人と日本人と一緒に立ち上げました。

最初はセミナーや交流会が中心でしたが、2015 年から子どもの日本語教室や、大人向けに実際に街に出て知識と日本語を学ぶ「生活に役立つ日本語教室」など日本語教育事業を開始しました。また、外国人はいつも助けられる存在ではなく、助ける側にもなれるという想いで、災害時・救急時に支援者になるための「支援に役立つ日本語教室」も行っています。2017 年には、地域と協働して「宿泊避難所訓練」を実施するなど、地域で外国人と日本人をつなぐ人材の育成にも力を入れています。

2016 年にタブマネの研修を受講し、数字や情報を読み解く視点が学べたこと、“行政だからこそ” “NPO・民間だからこそ” できること・やるべきことがあるのだと、自分の果たすべき役割を見つめ直すことができました。そして一番の財産は、全国に仲間ができたことです。前述した宿泊避難所訓練も、先輩タブマネに相談したことでスムーズに進めることができました。全国で多文化共生が推進されるように、熱い志を持ったタブマネの輪が今後も広がっていくことを期待しています。

<Viva おかざき！！のホームページはこちらから>

<https://viva-okazaki.com/index.html>

⑩鹿沼市国際交流協会 まるごと日本語教室 代表 谷澤亨司さん

私は、2008年から鹿沼市国際交流協会が主催する日本語教室「まるごと日本語教室」の代表をしております。

多文化共生を進めていく上では、お互いが簡単なコミュニケーションができるようになることが不可欠だと思います。このためには、外国籍市民（「外国にルーツのある市民」の意）には基礎的な日本語を覚えて欲しいし、日本人市民（「日本語を母語とする市民」の意）には外国籍市民に分かりやすい日本語が使えるようになって欲しいと思います。現在、その実現に向けて、地域の日本語教育にかかわっております。

私は、2016年1月にタプマネ研修を修了しました。その後の主な活動を紹介させていただきます。

1) 2016年5月～2019年2月、「まるごと日本語教室」として提案した「くらしのガイド動画（多言語版）」の作成事業が鹿沼市に認められ、5か国語で吹替したDVDを作成しました。ベトナム語版は、教室の学習者が吹替を担当しました。

2) 2018年9月～2019年5月、外国籍児童の受け入れが初めての小学校で、日本語指導のコーディネートをしました。2019年3月、この児童の妹が入学予定だったので、プレスクールの実施を学校や行政に働きかけましたが実現しませんでした。

3) 2019年2月、7つの企業の協力により、技能実習生への「日本語教室に関するアンケート」を実施し、107名から回答を得ることができました。教室の土曜日の開催や平日午前中での開催の希望が多く、地域の日本語教室との連携を含め今後の課題となりました。

4) 2019年5月、市の担当者、協会の事務局長、日本語教室のボランティアの3者で初めて意見交換会を実施しました。「市は企業に日本語教育を義務化すべき」など、多文化共生に向けての市への要望がいくつか出され有意義な意見交換会となりました。

ご紹介は以上です。今後、着実に増えるであろう外国籍市民と共生していくために、地域の日本語教育力を向上させていきたいと思っています。

<鹿沼市国際交流協会についてはこちらから>

<https://www.city.kanuma.tochigi.jp/office0116/section-0.html>

⑰埼玉県越谷市役所 浅井里依子さん

毎年 8 月末に日本三大阿波踊りの一つである「南越谷阿波踊り」が開催される越谷市は埼玉県の東南部に位置する中核市であり、その外国籍市民数は 2019 年 1 月 1 日現在 6,484 人（総人口 34 万 2,945 人の 1.89%）となり、過去最多を更新し続けています。

国際化担当として在職 4 年目を迎えていた 2016 年にタプマネ研修を受講しましたが、まずは自分のまちの現状と課題を抽出・整理し、状態目標（アウトカム）を設定しなくてはならないということ、「対症療法的アプローチ」から「課題解決型アプローチ」へと視点を変え、問題の原因に着目して対策を講じ、問題そのものの発生を防ぐ必要があること等を、日本全国で活躍する同期たちとともに 22 期の一人として学ぶことができました。

研修受講後には、外国人市民やその支援をする立場の方々から話を聞けば聞くほど現場の悲鳴が積み重なり、全国の先進事例を学べば学ぶほどその理想の遠さに目眩がするなか、自分たちのまちの課題解決を目指し、とりわけ地域日本語教育事業の実施に力を入れました。この実践の報告については、多文化社会専門職機構の「多文化社会コーディネーター協働実践研修」を通してまとめましたので、ご覧くださいますと幸いです。

今年の 4 月（2019 年度）からは人事異動による出向により、中小企業支援施策を担当することになったため、現在は分野別計画の策定を含む全てを次の担当職員に引き継いでいます。後任には、これからも課題解決に向け、実践を重ねていってほしいと願っています。

<多文化社会専門職機構での実践報告についてはこちらから>

<http://tassk.org/jissenkenkyu2019>

⑱NPO 法人アジャスト 清長摩知子さん

私は愛知県小牧市の隣の犬山市で活動するNPO法人アジャストの「さくら教室」で、外国につながる中学生が全日制公立高校に合格・卒業できるように学習支援をしています。いろんな所に体験学習に連れて行くこともあります。支援した子ども達の7割は大学に進学し、専門学校に進学した子も正社員として働く子もいます。

2013年から任意団体として活動していましたが2016年に法人化するのに伴い、知識を身に付けたいとタブマネ研修を受講しました。研修では自分の地域について調べる課題があり、知識不足を痛感しました。防災や介護など今まで関わってこなかった課題にも触れる機会があり、関心を持つきっかけになりました。

2017年に「寄付の教室」に参加した南米の子ども達主導で、犬山城の鯨修繕のための募金活動を市議や行政の協力を得て行い、犬山市長に手渡しに行きました。それが中日新聞に載ったことで地域のために活躍する外国人の子ども達を知ってもらうことができ、子どもの保護者達が「私の子どもを日本の役に立ててくれてありがとう」と喜んでくれたことがとても嬉しかったです。

また、犬山市多文化共生推進会議委員として、外国人の子ども達とその保護者の意見を行政に届けたり、犬山市多文化共生推進ビジョンづくりに関わったりすることができました。今後は大人になった教え子達と外国人も日本人も暮らしやすい地域づくりのために行政や他団体と協力していきたいです。

<NPO 法人アジャストについてはこちらから>

<https://npo-adjust.jimdo.com/>

⑱NPO 法人沖縄国際人材支援センター（IRESCO） 大仲るみ子さん

多文化共生に関わるきっかけを考えると、若い頃のワーホリ（ワーキングホリデー）やバックパッカーの旅での多様な人との出会いの面白さが、時を経て、多文化共生の活動につながっているのかもしれません。

以前沖縄 NGO センターで県多文化共生事業を担当した時に、学ぶ必要性を感じ、研修に参加し、多文化共生の意義、手立て、連携の大切さを教えてもらいました。

多文化共生に関わり嬉しかったことは、沖縄県の在住外国人生活実態調査事業実施時に賛同し協力した外国人の存在です。調査は、「自分達のためであり、これから沖縄に来る外国人のため大切」と意気込むベトナム人、「マイノリティーの私達のためにありがとう」と想いを語るイタリア人、ネットワークをいかしアンケートを回収するネパール人等。多文化共生の取り組みが、コミュニケーションを生み、人の想いをつなぎ、地域のネットワークとなる可能性を学びました。

先日の宜野湾市主催の「やさしい日本語」ワークショップでは、市民活動団体として関わり、行政と企業と連携し、地域の課題、取り組みの必要性、今後の期待を共有しました。

さて、現在所属している沖縄国際人材支援センターでは、技能実習生の地域での共生と日本語サポートに取り組みます。いちゃりばちよーでー（出会えばみな兄弟）の地域をめざし、みなさんと一緒に楽しいことから始めたいと思います。

みなさん、どうぞよろしく申し上げます。

<沖縄国際人材支援センターについてはこちらから>

<http://www.iresco-goes.com/>

②島根県出雲市子ども未来部保育幼稚園課 運営係 主任 西田祐子さん

出雲市は、出雲大社に代表される神話と歴史あふれる自然豊かな都市です。
総人口約17万人のうち外国籍人口は県内最多の約4,700人です。

私は、国際交流室配属初年度に、「多文化共生の地域づくりコース」で基礎的な知識を学んだことがきっかけで、平成27年にタブマネ研修を経て第20期タブマネとなりました。翌年「出雲市多文化共生推進プラン」策定に携わり、多文化共生の地域づくりに従事しました。

平成30年に現部署へ異動し、多文化保育の推進に取り組んでいます。幼稚園現場では、日本人教諭が外国人保護者と意思疎通が難しく、日本語のおたよりは外国人保護者に伝わりにくいことが多いので、定例行事を日本語と外国語併記で簡単に作成できるツールを提供しました。

短くすっきりとわかりやすい日本文は、「日本人保護者にもわかりやすく伝わる！」と好評です。外国人との関わりを通じて、日本のやり方が良い意味で変化、進化することが多文化共生の醍醐味だと感じます。

タブマネは期を超えてつながっており、メーリングリストでは、研修講座の紹介や情報募集など全国各地で奮闘する仲間たちとやりとりできます。当市のように近隣に似たケースを見つけにくい環境では、この絆がとてありがたいです。

多文化共生は、市役所のどこか（国際部署など）だけの業務ではありません。また、外国人のためだけの取り組みではありません。外国人が暮らしやすいまち、日本人にも暮らしやすいまち。地域には、I・Uターンで移住した日本人もいるでしょう。日々の業務も、言葉や文化が違う人にはどうかな？の視点を持って考えるとまた新鮮です。

<出雲市多文化共生推進プラン>

<http://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1467621853264/index.html>

<出雲市文化国際室フェイスブック（やさしい日本語・英語・ポルトガル語）>

Curta Izumo : <https://www.facebook.com/curtaizumo>

②公益財団法人札幌国際プラザ 大高紡希さん

私が「多文化共生」ということばに触れたのは、ほんの数年前、2014年に現在の職場である札幌国際プラザに入るときだったと思います。

とはいえ、その直近4年間チュニジアで働いており、その間、日本にルーツがある子どもに国語を教えたり、「アラブの春」と呼ばれる革命で自らが外国人として非常事態に直面したり、知らず知らずのうちに「多文化共生」の概念に触れていたように思います。

札幌国際プラザに入った当初、「札幌の外国人割合は0.5%未満、人数は10,000人未満をずっと推移している」「ロシア人が人口の4位にいるのは、北海道という地理的特色である」という説明を受けたことを覚えています。そこから5年半が経ち、札幌の外国人の状況も大きく変化しました。

現在、札幌の外国人の割合は0.74%、実数にして約14,600人(10月1日現在)。この数字もここ3~4年で徐々に増え続けています。また全国的な傾向と変わらず、ベトナム人や台湾人、ミャンマー人の割合が急増し、ロシア人の人口は現在第8位になりました。

私自身はこれまで、災害時の外国人支援、日本語教育、コミュニティ通訳制度の構築などの担当を経て、2017年にタブマネ研修を受講しました。

翌2018年9月6日に北海道胆振東部地震が発生し、札幌国際プラザとして初めて災害多言語支援センターを設置しました。全道的なブラックアウトという想定外の事態に見舞われ、災害に対する準備不足に加え、組織そのものの機動力や日常業務の在り方が問われたと痛感しました。

どんどん変化する外国人を取り巻く環境に、常にアンテナを張り対応していく瞬発力が、私たちタブマネに求められているような気がします。

とはいえ、地震から1年以上経ってもまだ課題は山積み。なかなか思うように進まないことが最近の悩みでもあります。全国で活躍するタブマネの同期や皆さんと話すたびに、もう私も少し頑張ってみようと勇気づけられます。

全国の志を同じくする人たちの輪をつなげ、刺激しあえることが、タブマネのネットワークの最大の魅力だと感じている、今日この頃です。

<札幌国際プラザについてはこちらから>

ホームページ：<https://www.plaza-sapporo.or.jp/>

Facebook：<https://www.facebook.com/sicpf/>

②多文化共生サポート Adagio 高木祐子さん

私は愛知県西尾市で多文化共生サポート Adagio という団体に活動しています。

もともとは外国につながる子どもたちの学習支援のボランティアとして活動していたのですが、様々な人たちとの関わりの中で学習面だけでなくもっと多方面からの支援が必要なのでは？と思いタブマネ研修を受講しました。今まで知識のなかった分野を勉強することで、それまでとは違った視点から多文化共生を考えることができました。

また、以前から関心のあった防災分野に多文化共生という考えをしっかりと入れることができたのもこの研修を受講したからです。防災士の立場から多文化共生を考え、外国人は「支援の必要な人」というだけでなく「共に支援する人」となるということを日本人側にもっと知ってほしいと思い防災活動を続けています。

現在は、多文化共生に関する行事への外国人の参加を促すなど、日々の生活の中での外国人の活躍の場も探しながら活動しています。活躍の場を増やすことで社会の中で認められ、充実した生活を送ることができると思います。

そんな活動をしていく中で、タブマネは私にとってなくてはならない重要なネットワークです。たとえ地域の特色は違って、その活動の中に自分の活動を進めるための大きなヒントが隠れています。日々の活動のなかで道に迷ったとき、各地に相談できる仲間がいるのはとても心強いです。

今後も様々な地域のタブマネ仲間とつながりを作りながら活動をしていきたいと思っています。

<多文化共生サポート Adagio についてはこちらから>

<https://tabunka-adagio.jimdofree.com/>

②公益財団法人神戸国際協力交流センター コーディネーター 末角麗子さん

私が生まれ故郷の中国の無錫から神戸に移り住んだのは、1988年の春のことでした。言語学が好きで英語のほかにスペイン語、韓国語を習ったことがあり、現在ベトナム語を勉強中です。

10年以上の留学生サポートの仕事を経て、現在、神戸国際協力交流センター(KICC)で在留外国人向けの生活相談や災害時通訳・翻訳ボランティア、日本語・日本文化のサポートボランティアプログラムなどを担当しております。

神戸は阪神淡路大震災をきっかけに日本の「ボランティア元年」と呼ばれています。KICCでも外国人向けに相談窓口が立ち上げ、当初は義援金、罹災証明、仮設住宅などの相談がとて多かったと記憶しています。

現在ではビザの相談や帰化、永住、子供の教育問題、仕事が絡むトラブルなどの相談が増えてきています。昨年 CLAIR のタブマネの研修に参加して他自治体の先進な事例を学びました。今後生きた情報を交換しながら、又悩みが共有できる仲間のネットワークを構築できましたことが何よりの収穫です。

令和になって、KICCは多文化共生総合相談ワンストップセンターとなり、現在11言語の多言語スタッフと共に日々相談や翻訳・通訳の業務にあたっております。

外国人が“国と家族から離れ、日本で学び、日本人と仕事をし、個性より協調性を重んじる日本人と関係を深めていく上で、無理に全部日本のルールに合わせるのではなく、自分に対するリスペクトを忘れずに、日本の良い所を取り入れ、違う所を文化と知識として学び、疎外感を克服していくこと”をタブマネとしてアドバイスしております。

最後に、震災復興を遂げた神戸は今後も外国人にとって生活しやすく、災害に強い町を目指して努力し続けます。タブマネとして、日頃から外国人学校やコミュニティ、NPOの関係団体と緊密な連携を保ちながら、災害時翻訳・通訳ボランティアのスキルアップを図り、防災・減災・避難・災害復興等のため迅速な多言語による情報提供に努めてまいりたいと思います。

<公益財団法人神戸国際協力交流センターについてはこちらから>

<https://www.kicc.jp/ja>